



内閣府

平成26年度補正予算 (科学技術関係予算) の概要について

平成27年3月
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

平成26年度補正予算(科学技術関係予算)

【全体額】

(単位:億円)

	平成26年度 当初予算額	平成26年度 補正予算額 ^(※3)	平成26年度 当初予算額 + 補正予算額
科学技術関係予算 ^(※1) (A + B)	36,513	2,258	38,771
1 一般会計 (A)	30,474	1,406	31,880
うち科学技術振興費 ^(※2)	13,372	789	14,161
2 特別会計 (B)	6,039	852	6,891

【内訳(府省別)】

	平成26年度 補正予算額 ^(※3)	一般会計		特別会計
			うち科学技術振興費	
国会	-	-	-	-
内閣官房	83	83	-	-
復興庁	-	-	-	-
内閣府	9	9	8	-
警察庁	0	0	0	-
総務省	8	8	-	-
法務省	3	3	-	-
外務省	1	1	-	-
財務省	-	-	-	-
文部科学省	856	856	448	-
厚生労働省	32	32	5	-
農林水産省	85	85	26	-
経済産業省	1,130	294	273	836
国土交通省	18	18	13	-
環境省	32	16	16	16
防衛省	-	-	-	-
計	2,258	1,406	789	852

(※1)「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。

(※2)「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例:研究開発独立行政法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)

(※3)平成26年度補正予算の集計では、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※4)予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

内閣官房

- 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 【83.1 億円】

総務省

- ネットワーク仮想化技術の研究開発 【6 億円】
- 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 【2 億円】

法務省

- バイオメトリクスを活用した出入国審査体制の構築 【2.6 億円】

外務省

- 国際農業研究協議グループ拠出金 【1.5 億円】

文部科学省

- 火山観測研究基盤等の整備 【37 億円】
- 国の危機管理に資する宇宙インフラの整備 【175 億円】

平成26年度補正予算(科学技術関係予算) ー主な施策ー

- 国の核不拡散・核セキュリティ対策等の強化【20 億円】
 - ◇核セキュリティサミットでの合意を踏まえた日米協力による潜在的なリスクの低減(15 億円)
 - ◇廃炉研究等に必要燃料デブリ等の分析・試験設備の高度化(5 億円)
- 資源・エネルギーの安定供給 【52 億円】
 - ◇海洋資源の確保のための調査研究の加速(40 億円)
 - ◇核融合研究開発の推進(7 億円)
 - ◇革新的エネルギー技術(蓄電池・燃料電池等)の研究開発加速(4 億円)
- 生活の安心に貢献する環境対策等の推進【66 億円】

厚生労働省

- 安全で良質な医療サービスの提供等 【31.3 億円】
- エボラ出血熱対策 【0.7 億円】

農林水産省

- 先端ロボットの開発・普及 【31 億円】
- 農林水産業の革新的技術緊急展開事業 【14 億円】
- 次世代施設園芸導入加速化支援事業 【40 億円】

経済産業省

- 研究開発型ベンチャー支援事業 【17.5 億円】
- 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 【14.2 億円】
- 廃炉・汚染水対策研究開発 【231.1 億円】

国土交通省

- 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進 【3.9 億円】
- MP レーダーによる大規模噴煙監視技術の開発 【2.3 億円】
- 火山周辺の地殻変動監視の強化 【1.5 億円】

環境省

- 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) 【12 億円】
- いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備 【4 億円】
- 研修用プラントシミュレータの整備 【16 億円】